



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD
コード番号 9759 URL <https://www.nsd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 鯛 真輔 (TEL) 03-3257-1250
半期報告書提出予定日 2024年11月11日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	52,050	3.4	7,526	2.2	7,593	2.4	4,898	11.3
2024年3月期中間期	50,333	33.3	7,365	23.4	7,412	23.3	4,402	△16.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,711百万円(△1.5%) 2024年3月期中間期 4,782百万円(△13.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	63.68	—
2024年3月期中間期	57.23	57.22

(注) 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	84,919	62,393	72.6
2024年3月期	86,405	64,032	72.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 61,633百万円 2024年3月期 62,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	72.00	72.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	82.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	5.7	16,800	10.7	16,900	10.2	11,200	9.1	145.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	86,000,000株	2024年3月期	86,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	9,033,935株	2024年3月期	9,118,526株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	76,922,980株	2024年3月期中間期	76,939,450株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

・決算補足説明資料は、2024年10月31日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

【環境認識】

当中間連結会計期間における我が国経済につきましては、好調な企業業績を背景に設備投資が拡大したほか、雇用・所得環境の改善もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、海外経済の悪化等に伴う景気下振れの懸念もあり、今後の動向には引き続き留意が必要です。

このようななか、当社グループが属する情報サービス産業につきましては、堅調な企業業績を支えに、引き続きDX(デジタルトランスフォーメーション)に向けたIT投資が進むとともに、基幹システムの刷新ニーズ等もあり、受注環境は良好に推移しました。

【当中間連結会計期間の取り組み】

当社グループは、5ヵ年の中期経営計画において、2026年3月期までに連結売上高1,000億円を超える企業グループを目標に掲げ、DX領域への対応強化やM&Aを活用した業績拡大を進めた結果、2024年3月期において2年前倒しで当該目標を達成することができました。残る2ヵ年におきましても、中期経営計画に掲げた施策を着実に推し進めています。

システム開発事業につきましては、社会的ニーズの強い新技術やDX関連のシステム開発を成長ドライバーとし、加えて、上流工程におけるコンサルティング力の強化により、システム開発事業の持続的な拡大を進めています。

ソリューション事業につきましては、第2の収益の柱とするため、市場ニーズを捉えた新たなソリューションの創出と販売力の強化に取り組んでいます。

以上の施策の下、当中間連結会計期間においては、4月に商品・サービスの企画から開発、販売までを一気通貫で行える体制を整えることを目的に、これまでの組織を再編し、イノベーション戦略事業本部を設置しました。これにより新技術対応力を組織横断的に活用し、ソリューションの創出力等を強化しています。

7月には、上流工程におけるコンサルティング力の強化を目的に、2022年10月に子会社化したTrigger株式会社を吸収合併し、コンサルティング事業本部を設置しました。同社が持つコンサルティングに関するノウハウと、当社が持つ技術力及び顧客業務に対する深い理解力とを融合し、お客様のDX推進を全方位的にサポートしていきます。

さらに、昨年を買収した子会社のPMIに関しては、事業運営の効率化及び経営基盤の強化を図るため、株式会社アートホールディングス傘下の4社を合併させ、6月には完全子会社化しました。

【当中間連結会計期間の実績】

当中間連結会計期間の実績につきましては、受注環境が良好に推移したことから、以下のとおりとなりました。

単位：百万円

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	前年同期比	
			前年	比
システム開発事業	42,942	44,436	1,493	3.5%
ソリューション事業	7,391	7,613	222	3.0%
売上高	50,333	52,050	1,716	3.4%
うち DAS事業	21,331	24,164	2,833	13.3%
営業利益	7,365	7,526	161	2.2%
経常利益	7,412	7,593	181	2.4%
親会社株主に帰属する中間純利益	4,402	4,898	495	11.3%
EBITDA	8,698	8,865	166	1.9%
EBITDAマージン	17.3%	17.0%	△0.2ポイント	—

※ DAS事業とは、当社グループの注力事業で、DXを目的としたシステム開発事業、AI等の新技術を活用したシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます(従来、新コア事業と定義していたもので、DASはDX・AI・Solutionの頭文字です)。

※ EBITDAは「営業利益+減価償却費+のれん償却額」により算出しています。

※ 前中間連結会計期間に係る各計数については、2024年3月期決算で実施したセグメント区分の見直しを反映しています。

売上高につきましては、システム開発事業で、金融IT、社会基盤ITの受注が順調であったことを主因に、前年同期比3.4%増収の52,050百万円となりました。このうち注力分野であるDAS事業につきましては、クラウドを利用したDX関連のシステム開発事業が大きく伸長し、前年同期比13.3%増収の24,164百万円となりました。

営業利益は、ベースアップに加え、PMIや創立55周年関連の一時的な費用が発生しましたが、前年同期比2.2%増益の7,526百万円、経常利益は前年同期比2.4%増益の7,593百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、実効税率の低下により、法人税等が減少し、前年同期比11.3%増益の4,898百万円となりました。

【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

(セグメント別売上高)

単位：百万円

		2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	15,300	15,875	575	3.8%
	産業IT	11,936	12,274	338	2.8%
	社会基盤IT	9,939	10,568	628	6.3%
	ITインフラ	5,880	5,942	61	1.1%
ソリューション事業		7,396	7,620	223	3.0%
調整額		△119	△231	△111	—
合 計		50,333	52,050	1,716	3.4%

(セグメント別営業利益)

単位：百万円

		2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	前年同期比	
システム 開発事業	金融IT	2,797	2,977	179	6.4%
	産業IT	1,358	1,598	240	17.7%
	社会基盤IT	1,813	1,974	161	8.9%
	ITインフラ	1,006	1,066	60	6.0%
ソリューション事業		549	222	△326	—
調整額		△159	△312	△153	—
合 計		7,365	7,526	161	2.2%

※ セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しています。

※ 調整額とは、セグメント間取引消去額及び全社費用(セグメントに帰属しない一般管理費等)をいいます。

※ 前中間連結会計期間に係る各計数については、2024年3月期決算で実施したセグメント区分の見直しを反映しています。

<システム開発事業(金融IT)>

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、基幹システム更改案件をはじめ既存案件の拡大により大手銀行を中心に堅調に伸長したほか、証券会社、カード会社からの受注も伸長したこと等から、売上高は前年同期比3.8%増収の15,875百万円となり、営業利益は6.4%増益の2,977百万円となりました。

<システム開発事業(産業IT)>

産業向けソフトウェア開発事業につきましては、物流等の運輸業や建設業が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比2.8%増収の12,274百万円となりました。営業利益は利益率改善等により17.7%増益の1,598百万円となりました。

<システム開発事業(社会基盤IT)>

社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、既存案件の拡大等により公共団体からの受注が大きく伸長したほか、電気・ガス・水道業からの受注も堅調に推移したことから、売上高は前年同期比6.3%増収の10,568百万円となり、営業利益は8.9%増益の1,974百万円となりました。

<システム開発事業(ITインフラ)>

ITインフラ事業につきましては、金融業や公共団体からのインフラ構築案件等の受注は引き続き堅調に伸長したものの、地方自治体からの業務委託案件の終了等もあり、売上高は前年同期比微増の5,942百万円となりました。営業利益は利益率改善等により6.0%増益の1,066百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業につきましては、セキュリティや株主優待サービス等、既存ソリューションの受注が拡大しましたが、医療・ヘルスケアのソリューションにおいて、前年同期にあった特需の反動減等により、売上高は前年同期比3.0%増収の7,620百万円にとどまりました。営業利益は子会社の販管費の増加やPMI関連費用の計上により326百万円減益の222百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少347百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少585百万円などから前連結会計年度末比1,485百万円減少し、84,919百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加1,350百万円、未払法人税等の増加754百万円、その他流動負債の減少1,824百万円などから前連結会計年度末比153百万円増加し、22,526百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益による増加4,898百万円、配当金支払いによる減少5,535百万円、非支配株主持分の減少902百万円などから前連結会計年度末比1,639百万円減少し、62,393百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、26,444百万円となり、前連結会計年度末比543百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益7,585百万円による収入を主因に7,559百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出350百万円等により、585百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5,535百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,551百万円等により、7,467百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、受注環境が良好に推移したこと等から、売上高は計画どおり進捗し、利益は当初予想を大幅に上回る実績となりました。

今後も受注環境が堅調に推移すると見込まれることから、第3四半期以降の業績につきましては、当初計画を据え置き、通期連結業績予想を以下のとおり修正します。

(2025年3月期通期連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	107,000	15,800	15,900	10,400	135.27
今回修正予想 (B)	107,000	16,800	16,900	11,200	145.91
増減額 (B-A)	0	1,000	1,000	800	—
増減率	0.0	6.3%	6.3%	7.7%	—
(ご参考) 2024年3月期実績	101,263	15,180	15,340	10,262	133.29

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,221	26,873
受取手形、売掛金及び契約資産	19,406	18,821
有価証券	2,199	1,998
商品及び製品	357	374
仕掛品	1	17
原材料及び貯蔵品	186	213
その他	801	752
貸倒引当金	△52	△46
流動資産合計	50,121	49,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,855	1,847
土地	2,598	2,598
その他(純額)	586	558
有形固定資産合計	5,040	5,004
無形固定資産		
のれん	10,303	10,190
顧客関連資産	8,224	8,008
その他	1,249	1,170
無形固定資産合計	19,777	19,368
投資その他の資産		
投資有価証券	1,653	1,875
その他	9,813	9,666
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,466	11,540
固定資産合計	36,284	35,914
資産合計	86,405	84,919

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,600	4,804
短期借入金	1,250	1,250
1年内返済予定の長期借入金	512	370
未払法人税等	2,299	3,054
賞与引当金	630	1,980
役員賞与引当金	-	44
株主優待引当金	67	136
受注損失引当金	-	8
その他	5,187	3,363
流動負債合計	14,547	15,012
固定負債		
長期借入金	1,458	1,300
退職給付に係る負債	1,407	1,514
その他	4,959	4,699
固定負債合計	7,825	7,514
負債合計	22,373	22,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205	7,205
資本剰余金	6,773	6,811
利益剰余金	56,395	55,758
自己株式	△11,794	△11,685
株主資本合計	58,580	58,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	709	617
土地再評価差額金	△8	△8
為替換算調整勘定	534	448
退職給付に係る調整累計額	2,554	2,487
その他の包括利益累計額合計	3,790	3,543
非支配株主持分	1,661	759
純資産合計	64,032	62,393
負債純資産合計	86,405	84,919

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	50,333	52,050
売上原価	38,251	38,999
売上総利益	12,082	13,050
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,343	1,650
賞与引当金繰入額	208	194
役員賞与引当金繰入額	24	44
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
退職給付費用	42	45
福利厚生費	366	549
賃借料	308	330
減価償却費	492	329
研究開発費	107	214
のれん償却額	620	758
株主優待引当金繰入額	69	71
その他	1,132	1,334
販売費及び一般管理費合計	4,716	5,523
営業利益	7,365	7,526
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	21	26
その他	83	70
営業外収益合計	108	105
営業外費用		
支払利息	10	12
事務所移転費用	-	21
為替差損	17	-
その他	33	4
営業外費用合計	60	38
経常利益	7,412	7,593
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
減損損失	-	8
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	2	8
税金等調整前中間純利益	7,410	7,585
法人税等	2,900	2,627
中間純利益	4,510	4,958
非支配株主に帰属する中間純利益	107	59
親会社株主に帰属する中間純利益	4,402	4,898

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,510	4,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△89
為替換算調整勘定	155	△90
退職給付に係る調整額	5	△67
その他の包括利益合計	272	△247
中間包括利益	4,782	4,711
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,668	4,651
非支配株主に係る中間包括利益	114	59

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,410	7,585
減価償却費	713	580
減損損失	-	8
のれん償却額	620	758
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,303	1,350
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	24	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△6
株主優待引当金の増減額(△は減少)	65	68
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	99	116
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	37	35
受取利息及び受取配当金	△24	△35
支払利息	10	12
売上債権の増減額(△は増加)	4	573
棚卸資産の増減額(△は増加)	286	△60
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△30	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	△117	204
未払消費税等の増減額(△は減少)	△194	△592
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△714	△1,150
その他	51	45
小計	9,537	9,535
利息及び配当金の受取額	25	34
利息の支払額	△6	△12
法人税等の還付額	1	34
法人税等の支払額	△3,073	△2,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,486	7,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	△286
定期預金の払戻による収入	78	77
有価証券の償還による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	△140	△135
無形固定資産の取得による支出	△137	△154
投資有価証券の取得による支出	-	△350
投資有価証券の売却による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,292	-
その他	16	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,556	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,775	-
長期借入れによる収入	1,775	-
長期借入金の返済による支出	△375	△299
配当金の支払額	△4,381	△5,535
非支配株主への配当金の支払額	△271	△35
自己株式の取得による支出	△430	△0
自己株式の売却による収入	1,400	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,551
その他	△49	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,108	△7,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	△49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,072	△543
現金及び現金同等物の期首残高	38,297	26,987
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,225	26,444

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。これによる前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業				ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業IT	社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	15,281	11,853	9,939	5,867	7,391	50,333	—	50,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	82	0	13	5	119	△119	—
計	15,300	11,936	9,939	5,880	7,396	50,453	△119	50,333
セグメント利益	2,797	1,358	1,813	1,006	549	7,525	△159	7,365

(注) 1. セグメント利益の調整額△159百万円は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業				ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業IT	社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	15,875	12,094	10,546	5,919	7,613	52,050	—	52,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	180	21	22	6	231	△231	—
計	15,875	12,274	10,568	5,942	7,620	52,281	△231	52,050
セグメント利益	2,977	1,598	1,974	1,066	222	7,839	△312	7,526

(注) 1. セグメント利益の調整額△312百万円は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間に株式会社アートホールディングスの株式を追加取得しています。当該事象によるのれんの増加額は、システム開発事業(金融IT)254百万円、システム開発事業(産業IT)187百万円、システム開発事業(社会基盤IT)20百万円、システム開発事業(ITインフラ)11百万円、ソリューション事業98百万円です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	システム開発事業				ソリューション 事業	
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ		
システム開発	15,006	11,180	9,545	4,636	—	40,368
保守・運用	1	83	68	741	—	895
その他	273	589	326	489	—	1,678
サービス	—	—	—	—	5,866	5,866
プロダクト	—	—	—	—	1,524	1,524
顧客との契約から生じる収益	15,281	11,853	9,939	5,867	7,391	50,333
外部顧客への売上高	15,281	11,853	9,939	5,867	7,391	50,333

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	システム開発事業				ソリューション 事業	
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ		
システム開発	15,608	11,433	10,183	4,883	—	42,109
保守・運用	—	107	59	580	—	747
その他	266	553	303	455	—	1,579
サービス	—	—	—	—	5,947	5,947
プロダクト	—	—	—	—	1,666	1,666
顧客との契約から生じる収益	15,875	12,094	10,546	5,919	7,613	52,050
外部顧客への売上高	15,875	12,094	10,546	5,919	7,613	52,050